

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月26日
【事業年度】	第15期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 横山 毅
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045-476-5711
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 地主 尚和
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045-476-5711
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 地主 尚和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	21,320,914	22,750,905	18,899,838	17,961,362	21,739,673	16,908,448
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,306,015	2,555,391	2,539,876	1,790,772	1,539,682	393,362
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	477,337	465,909	1,242,931	334,662	1,038,594	243,432
包括利益 (千円)	772,360	215,538	2,630,722	1,526,624	1,219,524	99,924
純資産額 (千円)	23,591,892	23,653,772	27,221,646	29,164,406	30,914,055	30,250,051
総資産額 (千円)	35,324,689	35,834,113	46,317,081	54,221,158	62,799,735	56,927,924
1株当たり純資産額 (円)	2,193.96	2,200.08	2,366.55	2,426.41	2,501.40	2,518.48
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	51.42	50.19	133.90	36.05	111.89	26.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	57.0	47.4	41.5	37.0	40.2
自己資本利益率 (%)	-	2.3	5.9	1.5	4.5	-
株価収益率 (倍)	-	15.80	11.65	34.23	5.97	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,249,247	6,637,388	6,556,649	6,962,274	8,529,450	5,872,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,608,185	7,112,139	11,749,235	12,157,844	13,748,251	4,797,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,745	772,726	7,602,270	4,503,038	7,138,944	3,166,916
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,880,013	7,073,604	9,542,599	8,910,551	10,722,802	8,628,748
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	618 (104)	605 (135)	718 (189)	835 (289)	797 (317)	776 (306)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第10期及び第15期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第10期及び第15期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第10期は、特別損失として事業構造改善費用等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。
6. 2017年6月29日開催の第12期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第13期は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。
7. 第13期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第12期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
8. 第14期より、設備賃貸料の計上方法を変更したため、第10期から第13期までの売上高について、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
9. 第14期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を早期適用したため、第13期については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	16,651,267	17,275,015	11,610,131	8,262,800	7,900,184	5,682,584
経常利益又は 経常損失 () (千円)	60,882	1,504,983	288,045	86,536	295,274	166,852
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	686,181	296,264	417,219	209,992	703,071	4,555
資本金 (千円)	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312
発行済株式総数 (株)	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500
純資産額 (千円)	18,931,058	19,262,887	19,644,499	19,434,506	20,137,510	20,022,337
総資産額 (千円)	26,286,194	25,652,836	25,338,624	25,992,764	29,152,118	25,145,800
1株当たり純資産額 (円)	2,039.46	2,071.38	2,116.33	2,093.70	2,169.45	2,200.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	73.92	31.92	44.95	22.62	75.74	0.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	75.0	77.5	74.8	69.1	79.6
自己資本利益率 (%)	-	1.6	2.1	-	3.6	0.0
株価収益率 (倍)	-	24.85	34.71	-	8.82	1,830.33
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	410 (88)	365 (78)	274 (72)	291 (78)	249 (93)	205 (114)
株主総利回り (比較指標：東証マザーズ 指数) (%)	101.6 (114.6)	72.6 (133.0)	142.9 (139.6)	113.0 (160.5)	61.2 (105.9)	83.6 (117.0)
最高株価 (円)	1,432	1,679	1,630	1,589	1,733	946
最低株価 (円)	934	618	618	1,107	595	564

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第10期及び第13期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第10期及び第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第10期は、特別損失として事業構造改善費用等を計上した結果、当期純損失となりました。
6. 2017年6月29日開催の第12期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第13期は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。
7. 第14期より、設備賃貸料の計上方法を変更したため、第10期から第13期までの売上高について、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
8. 第14期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を早期適用したため、第13期については遡及適用後の数値を記載しております。
9. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
2005年 8月	東京都中央区に当社設立。資本金1,000万円。
2005年 9月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン合同会社）、Kingston Technology Japan, LLC、Powertech Technology Inc.及び株式会社アドバンテストを割当先とする第三者割当増資を実施。新資本金56億円。
2005年10月	広島事業所（広島県東広島市）にてDRAM(注1)のウエハテスト事業(注2)を開始。
2006年 5月	開発センター（神奈川県相模原市中央区）にてテスト技術等の開発受託事業を開始。
2006年 6月	広島事業所にてエルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン合同会社）以外のウエハテスト事業を開始。
2006年 6月	広島事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
2006年 9月	熊本県葦北郡芦北町に九州事業所用地及び建物取得。
2006年11月	九州事業所を開設。ロジック製品のファイナルテスト事業(注2)を開始。
2006年11月	九州事業所にてロジック製品のウエハテスト事業を開始。
2007年 1月	九州事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
2007年 3月	神奈川県横浜市港北区に本社・開発センターを移転。
2007年 4月	吸収分割により広島エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン合同会社）からウエハテスト事業に関する設備・装置等を承継。新資本金96億円。
2007年 9月	DRAM以外の半導体受託拡大を目指し、九州事業所にB棟竣工。
2007年12月	九州事業所B棟操業開始。
2007年12月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。
2007年12月	ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得。
2008年 8月	台湾新竹縣に、台湾における事業拡大を目的として、Powertech Technology Inc.と合併で連結子会社TeraPower Technology Inc.を設立。
2009年 3月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン合同会社）の連結子会社となる。
2010年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2010年12月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン合同会社）の持株比率低下により持分法適用会社となる。
2011年10月	カシオ計算機株式会社より株式会社テラミクロス（現青梅エレクトロニクス株式会社）の全株式を取得、連結子会社として、ウエハレベルパッケージ（WLP）の受託を開始。
2012年 3月	OHS581214（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得。
2013年10月	株式会社テラミクロスを簡易合併し、青梅事業所（現青梅エレクトロニクス株式会社）とする。
2014年 2月	先行技術開発室（2016年1月システムソリューションセンターに）を設置し、ソフトウェア開発及び要素技術開発を開始。
2014年 6月	本社・開発センター及び九州事業所にてISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証取得。
2015年10月	会津富士通セミコンダクター株式会社と合併で会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社（現株式会社テラプローブ会津）を設立（出資比率35%）。
2016年 1月	システムソリューションセンター（熊本県熊本市）を開設。
2016年 4月	青梅事業所のウエハレベルパッケージに関する事業を、会社分割により青梅エレクトロニクス株式会社に承継し、同社の全株式をアオイ電子株式会社へ譲渡。
2017年 2月	会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社（現株式会社テラプローブ会津）への出資比率を100%に変更、連結子会社化。
2017年 6月	公開買付けにより、Powertech Technology Inc.の連結子会社となる。
2018年 3月	TeraPower Technology Inc.第2工場竣工。
2018年 5月	マイクロンメモリ ジャパン株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン合同会社）向け半導体テストサービス事業を、マイクロン ジャパン株式会社へ譲渡。
2018年 6月	広島事業所を九州事業所に統合。
2019年 7月	システムソリューションセンターを閉鎖。

(注) 1. 「3 事業の内容 用語解説」をご参照ください。

2. 「3 事業の内容」をご参照ください。

3【事業の内容】

世界有数のOSAT (Outsourced Semiconductor Assembly and Test) 企業であるPowertech Technology Inc. (以下「PTI」といいます) グループの一員である当社グループは、当社 (株式会社テラプローブ) 及び海外連結子会社 (TeraPower Technology Inc. 以下「テラパワー」といいます。) 及び連結子会社 (株式会社テラプローブ会津。以下、「テラプローブ会津」といいます。) により構成されており、半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテスト受託を主たる業務としております。

一般的に半導体製造工程は、ウエハ(*1)上に半導体チップを作り込む前工程(*2)と、半導体チップを組立しパッケージングする後工程(*3)に分類されます。この前工程で行う検査をウエハテストといい、後工程で行う検査をファイナルテストといいます。当社グループでは、どちらのテスト工程も受託しております。

ウエハテストとは、ダイシング(*4)前のウエハ状態で、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を検査し、良品・不良品の判別を行うものです。具体的には、回路が作り込まれたウエハ上の半導体チップにあるパッド(*5)の一つ一つに、プローブと呼ばれる細い探針を当てて電気信号を流し、半導体回路が設計どおりに機能しているかをテスタ(*6)、プローバ(*7)等の装置を用いて電氣的に検査します。

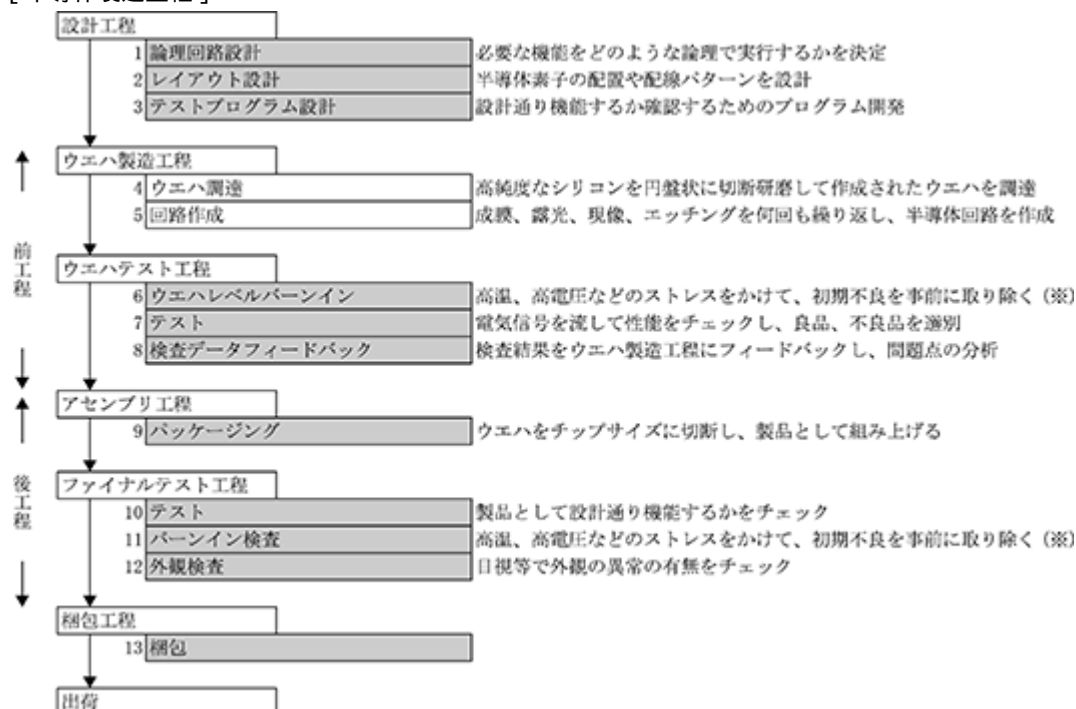
さらに当社は、蓄積したノウハウを利用した、プログラム開発やプローブカード(*8)設計の受託、デバイスの評価から量産までの一貫サポート、及びテスト効率向上の提案によって、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

ファイナルテストには、組立終了後のパッケージ状態で設計どおりに機能するかどうかの検査のほか、最終製品の外観異常の有無を検査するパッケージ外観検査などを含みます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループの事業は国内外の半導体メーカー、ファブレス等からDRAM(*9)、SoC(*10)、マイコン(*11)、イメージセンサ(*12)、アナログ(*13)などの半導体製品のウエハテスト業務の受託が中心で、その他にファイナルテスト業務も受託しており、九州事業所、テラパワー、テラプローブ会津で行っています。さらに、九州事業所とテラパワーの双方において、自動車産業向け品質マネジメントシステム (ISO/TS16949) の認証を取得しており、日本と台湾の両拠点で、高品質が要求される車載半導体のテスト受託を強化しております。一般的にウエハテスト、ファイナルテストともに、顧客から支給されたテストプログラムを使用して検査し、半導体の特性について、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。製品によりテスト機器やテスト環境が異なるため、顧客の様々なニーズに対応していく技術力と柔軟性が求められております。また、当社グループは、PTIやその他OSAT企業との連携により、後工程まで含めたターンキーサービスによるソリューションも提供しています。

[半導体製造工程]

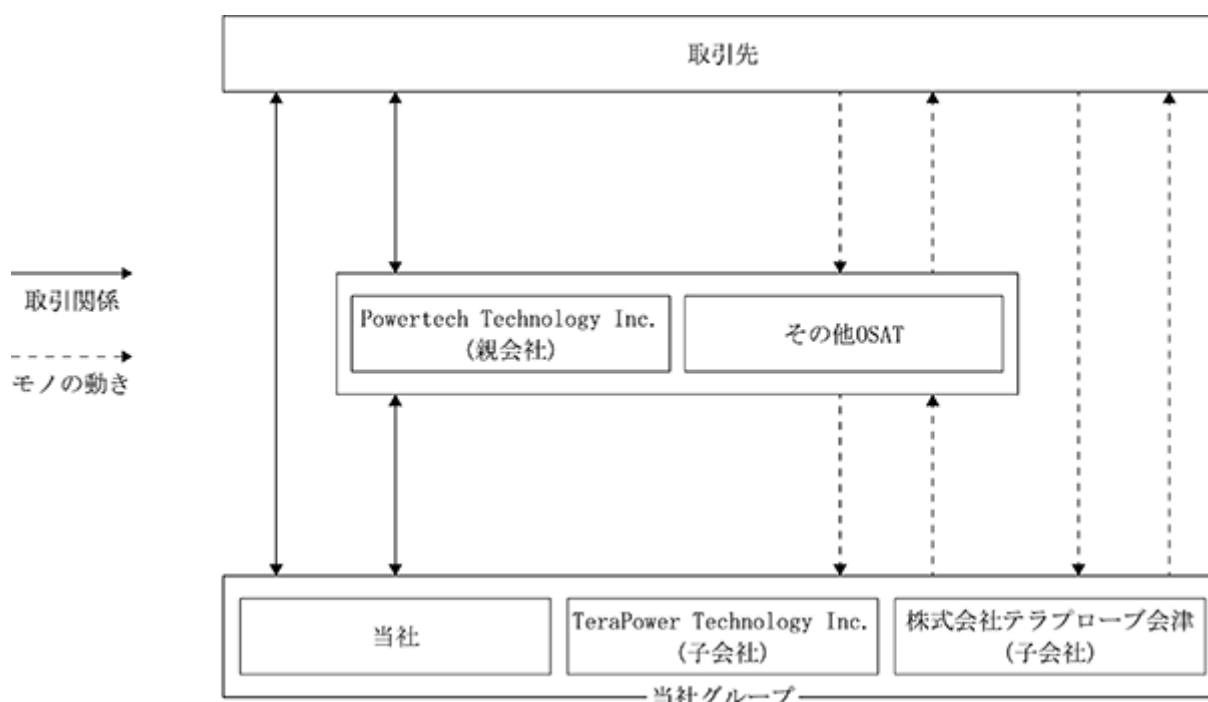


(注) 上記工程図内のテスト工程(6～8、10～12)は、当社で受託しているロジック製品のテスト工程の一例を記載しております。

() 6、11はいずれか一方を実施。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。

[事業系統図]



2019年12月31日現在

(注) 上記事業系統図内の「取引関係」と「モノの動き」とには、様々な組み合わせの形があります。

用語解説

- (*1)ウエハ：ウエハは単結晶シリコンの塊（インゴット）から薄く切り出された円盤状のものの表面を研磨した薄い板で、半導体チップを製造するための直接材料となるものです。このウエハ上にトランジスタ、キャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）、配線などを作り込み、電子回路を形成します。直径は200mm（8インチ）、300mm（12インチ）が一般的で、大口径化するにつれウエハ1枚当たりから取れる半導体チップ数が多くなりコストダウンにつながります。半導体チップ面積が同じであれば、300mmウエハは200mmウエハの2倍程度のチップの生産が可能です。
- (*2)前工程：一般的に半導体製造工程のうち、ウエハ上に半導体チップを作り込み、ウエハ状態で検査し、良品・不良品の判別をするまでの工程を指します。
- (*3)後工程：一般的に半導体製造工程のうち、前工程以降の半導体チップをパッケージングし、個々の半導体デバイスを検査し、不良品を除去するまでの工程を指します。
- (*4)ダイシング：ウエハ上に作られた半導体チップを、ダイヤモンド刃のカッターなどで個々の半導体チップに切り離すことを指します。
- (*5)パッド：半導体チップ上に形成された端子（電極）を指します。この端子に探針（プローブ）を当て、半導体の電気特性を測定します。
- (*6)テスタ：半導体の電気特性を検査するための装置です。テストプログラムに基づき、直流、交流特性並びに機能について検査を行います。
- (*7)プローバ：プローブカードを装着し、テスタに接続して使用します。ウエハを1枚ずつ出し入れし、ウエハを移動しながら半導体チップのパッドにプローブを接触させる装置です。
- (*8)プローブカード：ウエハテストにおいて、半導体チップの電氣的検査をするために用いられる接続治具（探針）です。半導体チップのパッド（電極）とテスタとを接続する役割を持ち、パッドに探針（プローブ）を接触させることにより、半導体チップの電氣的検査を行い良否判定をします。半導体チップのパッド位置に合わせてプローブの配置も変わるため、製品毎に専用のプローブカードが必要となります。
- (*9)DRAM（Dynamic Random Access Memory）：DRAMは、記憶単位が1個のトランジスタと1個のキャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）で構成される半導体で、集積度に優れています。このためビット単価も安く、大容量のメモリを必要とするシステムを中心に使用されます。DRAMは情報をキャパシタに電荷で蓄えるため、微少の漏れ電流によって長時間放置すると情報が失われます。このため定期的に同一情報を再書き込みする必要があります。
- (*10)SoC（System on Chip）：一つの半導体チップ上に、必要とされる一連の機能（システム）を集積したものを指します。複数の機能を1チップ上に集積することで、基板上に複数の単機能LSIを実装するよりも機器自体の小型化が可能になるなどのメリットがあります。
- (*11)マイコン：家電製品や電子機器の制御などに使われる、一つの半導体チップにコンピュータシステム全体を集積した半導体で、パソコンなどに内蔵されるマイクロプロセッサに比べ機能はシンプルで性能も低い、安価でシステム全体の基板面積や部品点数、消費電力を少なく抑えることができます。
- (*12)イメージセンサ：画像を電気信号に変換する半導体素子を指します。スマートフォンやデジタルカメラなどに広く使用されています。CCD、CMOSなど構造によりいくつかの種類があります。
- (*13)アナログ：無線通信用半導体や電源制御用半導体、アナログデータをデジタルデータに変換するコンバータなど多くの種類があります。

4【関係会社の状況】

2019年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) Powertech Technology Inc.	台湾新竹縣湖口郷	NT\$7,791百万	半導体の開発、設計、製造、販売	直接所有 11.8 間接所有 48.8	役員の兼任 3名 設備の賃貸
(その他の関係会社) 力成科技日本合同会社	東京都港区	5	株式の保有による事業活動の支配及び管理等	直接所有 48.8	役員の兼任 1名
(連結子会社) TeraPower Technology Inc.	台湾新竹縣湖口郷	NT\$1,497百万	半導体ウエハテスト、ファイナルテスト受託	所有 51.0	役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)テラプローブ会津	福島県会津若松市	45	半導体ウエハテスト受託	所有 100.0	役員の兼任 4名 設備の賃貸 資金の貸付

(注) 1. Powertech Technology Inc.は当社のその他の関係会社である力成科技日本合同会社の持分を100%保有する親会社であります。

2. TeraPower Technology Inc.は、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高	9,989百万円
(2) 経常利益	139百万円
(3) 当期純利益	80百万円
(4) 純資産額	14,977百万円
(5) 総資産額	36,285百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)
776 (306)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、嘱託社員及び派遣社員は、当連結会計年度末までの年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205 (114)	41.6	7.6	6,320

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、嘱託社員及び派遣社員は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べて従業員数が44名減少しております。これは、定年退職や自己都合退職に加え、2019年7月1日付で、システムソリューションセンターを廃止したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

(株)テラプロープに労働組合は結成されておませんが、(株)テラプロープ会津に労働組合が結成されております。
なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営理念、方針及び基本戦略

当社グループは、「常に、チャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献する」ことを経営理念として掲げております。

この経営理念のもと、当社グループは、ルーツである日本の大手半導体メーカーが築いた技術を基に、2005年の創業以来培ってきた半導体テスト技術・ノウハウや関連するハードウェア・ソフトウェアの開発力をさらに進化・発展させ、今後も世界中のビジネス獲得に努めてまいります。

また、顧客の半導体製品のテストを行うだけでなく、その上流工程であるテスト設計の開発など、顧客の製品企画・開発段階からソリューションを提供していくことで、単なるテスト受託会社にとどまらないパートナーとして顧客の半導体製品の製造に不可欠な存在になることを目指しています。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、高い収益性の確保と企業価値の向上を目指しており、その指標として売上高営業利益率と自己資本利益率（ROE）が重要であると認識しておりますが、過去数年の当社事業における変化を踏まえ、まずは、継続的に安定した収益を確保しうる事業基盤の構築が先決であると考えております。経営指標の具体的な数値目標については、そのような事業基盤等の条件が整った段階で、お示ししたいと考えております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

半導体製品は、IoT（Internet of things）製品、AI（人工知能）や自動運転、次世代通信規格である5Gなどの分野を支えるキーデバイスとして、今後も市場の成長が期待されております。一方で、この成長市場における競争は激しく、市場の変化も速いことから、それらに応じたスピード感のある事業運営が求められています。半導体テストにおいては、半導体製品の種類によって最適な検査装置が異なり、かつ、半導体製品の進歩に合わせた、能力の高度化が求められます。当社グループのテスト受託事業は、当社グループが設備投資を行って各種検査装置を揃え、これを数年に渡って様々な顧客からの受託量に応じて課金し、回収していくビジネスモデルが中心となっております。この事業形態においては、複数の顧客から様々な製品のテストを受託し、設備を最大限活用することで平均稼働率を高く維持することが重要となります。また、長期に渡って安定した稼働を維持するため、高度な工場管理能力も必要となります。

当社グループは顧客の様々なニーズに迅速且つ柔軟に対応することにより、顧客満足を高め、より強力な取引関係を構築することで安定的・継続的に事業を運営し、企業価値の向上を実現するため、以下の取り組みを進めております。

顧客との長期的な関係の強化

テスト開発から量産まで高い品質のサービスの提供に加えて、関係会社等との連携による後工程受託まで含めたターンキーサービスによるソリューションを提供することで顧客製品の価値向上に貢献し、顧客にとって信頼できるパートナーとして長期的な関係を強化してまいります。

成長分野への注力

当社グループでは、メモリに大きく依存していた創業時の事業ポートフォリオからの移行を進めてまいりましたが、今後も引き続き、ADAS（Advanced Driver Assistance System）やEV（Electric Vehicle）化など、数量の増加が見込まれ、かつ高品質・高信頼性が要求される車載分野のテスト受託の拡大に注力するとともに、AI、5G及びセンサなど、当社のロジック、特にイメージセンサ等における実績・経験を活かす成長分野を開拓してまいります。

テスト技術の開発と人材育成

半導体製品の小型化・高密度化・高機能化による設計や製造の高度化・短期化に伴い、テストの重要性は高まり、より高度な技術が求められています。最先端のテスト技術の開発を進めるとともに、技術優位性を確保するためにテストエンジニアの育成に努めてまいります。

生産性の向上

変化の激しい半導体市場において安定した収益を確保するため、当社グループ全体の人員配置を随時最適化するとともに、AIなど最新の技術を活用することで、オペレーションの効率化を図り、生産性の向上を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、以下に記載された事項は、当社グループのすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主に外部環境に由来するリスク

経済状況について

当社グループが業務を受託する半導体製品は、スマートフォンなどのモバイル機器を中心に、PC、デジタル家電、車載用途など幅広い分野で使用されております。これらの最終製品の市場動向、顧客の生産動向、同業他社との競争、貿易摩擦、為替相場の変動等といった当社グループを取り巻く経済状況の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金について

当社グループの事業は設備投資に多額の資金が必要であり、現状の事業見通しにおいても新たなビジネスの獲得に伴う設備投資が予定されています。また、設備投資以外に負債の返済やM&Aに関わる資金需要が発生する可能性もあります。これらの資金需要に関して、必要な金額の確保は可能であると判断しておりますが、経済環境の急激な変動等により予定していた資金の確保ができない場合や資金調達コストが増加する場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新の影響について

当社グループの属する半導体業界は、技術革新の速度が非常に速く、製品の高機能化、低価格化が急激に進行するという特徴があります。このため、新たな技術開発がなされた場合、当社グループの保有する設備、技術が陳腐化する可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの事業拠点は、主に神奈川県横浜市港北区、熊本県葦北郡芦北町、福島県会津若松市及び台湾新竹縣湖口郷に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故、感染症の流行、又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社はBCM（事業継続マネジメント）活動に取り組んで上記損害の影響軽減に努めており、さらに損害保険にも加入しておりますが、考える全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。そのため、上記のような事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主に事業運営に由来するリスク

特定顧客への依存について

当社グループが業務を受託している大手顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託等を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

減価償却費及び固定資産の減損について

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、この事業は受託量の増加や受託対象製品の増加に際して、使用する半導体検査装置等の投資が先行し、数年にわたって回収していく構造となっております。このため当社グループは、当該装置を中心に多くの固定資産を保有しており、固定的な費用である減価償却費が費用に占める割合が高くなっております。顧客からの需要が低迷した場合は、売上高に連動して費用を下げるのが困難であることから、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産の連結貸借対照表計上額は、会計基準に則り、必要に応じて、対象資産の将来キャッシュ・フローを見積もり、回収可能性を評価しております。稼働率の低下などの何らかの要因で、将来キャッシュ・フローの見込みや割引率に用いる加重平均資本コストが変動し、十分なキャッシュ・フロー又はその現在価値が確保できない見込みとなった場合には、減損損失の認識が必要となり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの円滑な事業運営には、各分野の優秀な人材確保が必要不可欠となっております。しかしながら、人材確保の難易度は年々増していることから、新たな人材の獲得ができない又は優秀な人材が流出してしまう場合、当社グループの事業展開及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、事業に使用する設備、治工具等について、多数の取引先から調達しております。しかしながら、設備、治工具等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また、調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品である半導体ウエハを預かって業務を行っており、また顧客の資産であるプローブカードや検査装置等を借用する場合があります。これらの製品並びにプローブカード及び検査装置等は高価であり、その扱いは細心の注意を払っておりますが、事故等でこれらを破損した場合、その損害を負担する可能性があります。当社グループは、保険契約によりこのような事態に対して備えておりますが、全ての補償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。当社は、安定したサービスを提供し続けられる情報システムの構築と運用に努め、情報管理を徹底しておりますが、不正アクセスによる情報漏洩やシステム障害等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求する品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

親会社グループとの関係について

当社の親会社はPowertech Technology Inc.（以下「PTI」といいます。）であり、PTIはグループ全体で当社株式の60.65%の議決権を所有しております。また、2019年12月31日時点において、同社グループの役職員4名が、当社の取締役を兼任しております。現状において、当社グループはPTIグループ内において競合となりうる状況は発生しておりません。しかしながら、PTIグループによる当社株式の株主権行使が、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

知的財産について

当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは第三者が保有する知的財産権について、実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、当社グループが第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を検討し、評価性引当額を設定することにより減額しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たり、将来の課税所得を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の検討は毎期行っており、計上されている繰延税金資産の金額と回収見込み金額との差額は、法人税等調整額に計上され、親会社株主に帰属する当期純利益を増減させることとなります。

固定資産の減損

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、前連結会計年度において帳簿価額の回収が困難と見込まれる固定資産につき減損処理を行っております。なお、前述以外の固定資産については、将来の収益計画に基づき減損処理の必要性を判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異として認識し、退職給付に係る制度を変更した場合、その影響額は過去勤務費用として認識します。これら数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期に費用処理されない部分については、税効果を考慮の上その他の包括利益として認識し、退職給付に係る負債に含めて計上しております。よって、前提条件と実際の差異が生じたり、制度変更を行った場合、その他の包括利益、繰延税金資産及び退職給付に係る負債に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループの売上高は16,908百万円（前年同期比22.2%減）となり、前年同期と比較して減少いたしました。これは、2018年5月1日付でマイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業を譲渡したことや、その他メモリ顧客のDRAM製品の需要が低迷したこと、主要顧客の車載向けLogic製品の前期からの生産調整が終了したものの、受託量が以前の水準までの回復には至っていないことなどによるものです。

損益につきましては、営業損失110百万円（前年同期は営業利益1,670百万円）、経常損失393百万円（前年同期は経常利益1,539百万円）となり、前年同期と比較して減少いたしました。これは、広島事業所におけるオペレーションの九州事業所への統合や、業務の効率化などにより各種費用が減少したものの、売上高の減少を補うには至らなかったことなどによるものです。

また、当連結会計年度において、固定資産売却などによる特別利益804百万円、子会社の株式会社テラプロープ会津において2ヶ所に分かれていたクリーンルームを1ヶ所に統合したことなどによる設備移転費用や、固定資産除却などによる特別損失344百万円、法人税等合計267百万円、非支配株主に帰属する当期純利益43百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は243百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,038百万円）となりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	DRAM	Flash	Logic	合計
当連結会計年度	3,594	303	13,010	16,908
（参考）前連結会計年度	7,007	297	14,434	21,739

(3)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの生産品はその大部分が入庫後すぐに顧客のもとへ出荷されているため、生産実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、生産実績の記載はしておりません。下記 販売実績をご参照ください。

受注実績

当社グループの取引形態においては、当月の受注のほとんどが、同月中に出荷完了しているため、受注実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、受注状況の記載はしておりません。下記 販売実績をご参照ください。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの名称を半導体テスト事業として記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体テスト事業	16,908,448	22.2

(注) 1. 当連結会計年度において、半導体テスト事業の販売実績が著しく減少しております。これは、2018年5月1日付でマイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業を譲渡したことや、その他メモリ顧客のDRAM製品の需要低迷、車載向けLogic製品の生産調整が続いたことなどによるものです。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ルネサス エレクトロニクス株式会社	4,535,487	20.9	3,051,475	18.0
Cypress Semiconductor Corporation	2,567,843	11.8	2,170,780	12.8
Novatek Microelectronics Corporation	1,788,667	8.2	1,778,022	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は56,927百万円となり、前連結会計年度末比5,871百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が3,450百万円、有形固定資産が2,828百万円、それぞれ減少したことによるものです。なお、当連結会計年度における設備投資は5,330百万円となりました。

(負債)

負債は26,677百万円となり、前連結会計年度末比5,207百万円の減少となりました。これは主に、前受収益が1,233百万円、長期借入金が2,004百万円、未払金が637百万円、未払法人税等が653百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は30,250百万円となり、前連結会計年度末比664百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を243百万円計上し、それに伴い、非支配株主持分が356百万円減少したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8,628百万円となり、前連結会計年度末比2,094百万円の減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,657百万円減少し、5,872百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費の計上7,808百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払901百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8,950百万円増加し、4,797百万円の純支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入7,986百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出が6,630百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出6,613百万円により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10,305百万円減少し、3,166百万円の純支出となりました。これは主に、既存借入金の借り換え及び返済として、借入金による収入が長短合わせて13,114百万円あったことにより資金が増加した一方、借入金の返済による支出が長短合わせて15,238百万円あったことにより資金が減少したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率（％）	57.0	47.4	41.5	37.0	40.2
時価ベースの自己資本比率（％）	20.5	31.3	21.1	9.9	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.02	2.15	2.66	2.86	3.77
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	69.8	60.5	54.9	38.5	23.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2017年6月29日開催の第12期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、2017年12月期は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。

（注6）2017年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、売上高営業利益率と自己資本利益率（ROE）が重要であると認識しておりますが、過去数年の当社事業における変化を踏まえ、まずは、継続的に安定した収益を確保しうる事業基盤の構築が先決であると考えております。

当連結会計年度においては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績の分析」に記載のとおり、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

なお、当連結会計年度における売上高営業利益率は 0.7%、ROEは 1.1%となりました。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、この事業は受託量の増加や受託対象製品の増加に際して、使用する測定装置等の投資が先行し、数年にわたって回収していく構造となっております。従って、所要資金の調達については、長期借入金やファイナンス・リース等の長期安定的な調達方法を取ることに留意しております。この結果、キャッシュ・フローに関し、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては減価償却費が、投資活動によるキャッシュ・フローについては新規設備投資による支出が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては長期借入金等の長期有利子負債の増減が、それぞれ主な構成要素及び変動要因となっております。

手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物の水準については、業績の変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えております。当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物の残高は8,628百万円であり、当連結会計年度売上高の約6.1ヶ月分を確保しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、半導体のテスト受託を中心としており、顧客の生産動向により経営成績が影響を受ける可能性があります。詳しくは「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日
㈱テラプロープ	Micron Technology, Inc. マイクロン ジャパン(株)	ASSET PURCHASE AGREEMENT	2017年4月14日

(注) 当契約の内容は、2018年5月1日をもって、マイクロン ジャパン(株)に対して、マイクロンメモリ ジャパン(株)を顧客とする一部事業を譲渡することについて定めたものであります。また、当契約において譲渡した設備につき、一定の条件の場合において当社が優先的に買い戻すことができる権利を定めております。

5【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の金額は、8百万円となりました。

当社グループは、システムソリューションセンター（熊本県熊本市）において、AI技術である機械学習、深層学習を活用した年齢/性別推定技術、次世代顔認証技術など、画像処理技術を応用したソフトウェア開発の研究を行っていましたが、2019年7月1日付でシステムソリューションセンターを廃止し、それらの研究開発活動を終了いたしました。

なお、当社グループのテスト事業における研究開発活動は、受託業務に関連した開発内容が中心であり、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、テスト受託能力増強及び新規テスト受託に伴うテスト装置導入のために設備投資を実施し、当連結会計年度の設備投資の総額は5,330,664千円(無形固定資産及び調整額等を含む)となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・開発センター (神奈川県横浜市港北区)	本社・ 事務所	14,614	-	-	6,075	20,690	46 (5)
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	半導体 検査設備他	1,602,655	4,738,786	58,615 (58,660)	2,023,065	8,423,123	159 (107)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
3. 本社・開発センターは建物を賃借しており、年間の賃借料は26,980千円であります。
4. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 テラプローブ 会津	本社・工場 (福島県 会津若松市)	半導体 検査設備他	363,232	162,955	-	137,199	663,387	77 (43)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社・工場は土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は56,904千円であります。
3. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TeraPower Technology Inc.	本社・工場 (台湾新竹縣)	半導体 検査設備他	7,453,203	17,560,156	1,517,110 (12,756)	2,684,187	29,214,657	494 (149)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成するのは困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。当社グループの設備の新設、除却などに関しては、需要動向をはじめ様々な要素を総合的に勘案して判断しております。

そのため、2020年12月期における設備投資に関する具体的な計画については開示しておりませんが、2020年12月期第1四半期における投資額は、約15億円を見込んでおります。

主な投資内容として、台湾子会社でのテスト受託能力の強化と生産効率の向上を目的としております。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年3月26日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら制限の無い当社の標準とな る株式で、単元株式数は100株であ ります。
計	9,282,500	9,282,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済普通株式 総数増減数(株)	発行済普通株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年6月30日 (注)	-	9,282,500	-	11,823,312	3,768,945	7,611,322

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	22	30	29	6	3,426	3,514	-
所有株式数(単元)	-	103	3,836	44,822	13,424	26	30,599	92,810	1,500
所有株式数の割合(%)	-	0.11	4.13	48.29	14.46	0.02	32.96	100.00	-

(注) 自己株式185,241株は「個人その他」に1,852単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
力成科技日本合同会社	東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング3階	4,440,300	48.80
POWERTECH TECHNOLOGY INC. (常任代理人 藤本 欣伸)	10 DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL PARK, HUKOU, HSINCHU 30352, TAIWAN (東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手門タワー 西村あさひ法律事務所)	1,077,100	11.83
時津 昭彦	大阪府大阪市北区	370,100	4.06
岩井 雷太	大阪府枚方市	130,200	1.43
中島 秀樹	福岡県福岡市早良区	120,900	1.32
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	105,000	1.15
古春 司	大阪府泉佐野市	65,000	0.71
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	63,300	0.69
網谷 由希夫	東京都江東区	62,900	0.69
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	62,574	0.68
計	-	6,497,374	71.42

(注) 1. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式185,241株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,095,800	90,958	権利内容に何ら制限の無い 当社の標準となる株式であり ます。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,282,500	-	-
総株主の議決権	-	90,958	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 41株

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプロープ	神奈川県横浜市港北区 新横浜2-7-17	185,200	-	185,200	1.99
計	-	185,200	-	185,200	1.99

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月14日)での決議状況 (取得期間2019年2月15日～2019年6月21日)	185,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	185,000	119,686,300
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55	42,020
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	185,241	-	185,241	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当を含む株主還元を経営の最重要課題と位置づけており、企業価値の向上に必要な事業基盤の強化のための設備投資や、財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行うことを基本方針としています。

2019年12月期の剰余金の配当につきましては、利益剰余金は計上しているものの、単年度決算としては損失を計上していることを踏まえ、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。2019年12月期第3四半期及び第4四半期においては、主要顧客からの需要回復に伴い、黒字回復しており、今後も継続的に安定した利益を計上し、利益配当及び自己株式の取得を含めた株主還元を実施できるよう努めてまいります。

なお、剰余金の配当の回数については、毎年6月30日及び期末日である12月31日を基準日とした年2回を基本としており、また、その決議機関については、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める」旨を、定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

基本的な考え方

当社は、「テラプローブは、常にチャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献します。」との経営理念を実現し、もって当社の企業価値を最大化させるにあたり、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけております。その基本的な考え方は、経済・社会の構造的変化や急速に進展する半導体市場といった、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる業務執行体制を確立し、適切な管理・監督体制を構築することで、経営の効率化及び透明性の向上を図ることです。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は、取締役8名（内3名が社外取締役）で構成されております。取締役会は、原則として3ヶ月に1回開催しており、また迅速な意思決定を確保するために、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催します。取締役会は、当社の経営に関する重要事項について意思決定するとともに、執行役及び取締役の職務の執行を監督しております。

・指名委員会

当社の指名委員会は、取締役3名（内2名が社外取締役）で構成されております。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。

・監査委員会

当社の監査委員会は、取締役3名（内2名が社外取締役）で構成されております。監査委員会は、経営の妥当性、コンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証を行い、適宜執行役及び取締役の意思決定に関して善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を監視、検証しております。また、必要に応じて他の社内の重要会議に出席し、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制となっております。

・報酬委員会

当社の報酬委員会は、取締役3名（内2名が社外取締役）で構成されております。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針、及び当該方針に従って取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定しております。

・執行役

当社は、2名の執行役（内、代表執行役社長1名、執行役CF01名）を選任しております。執行役は、取締役会の決定した経営の基本方針に沿って、業務執行に関する重要な決定を行うとともに、取締役会の監督の下、業務を執行しております。

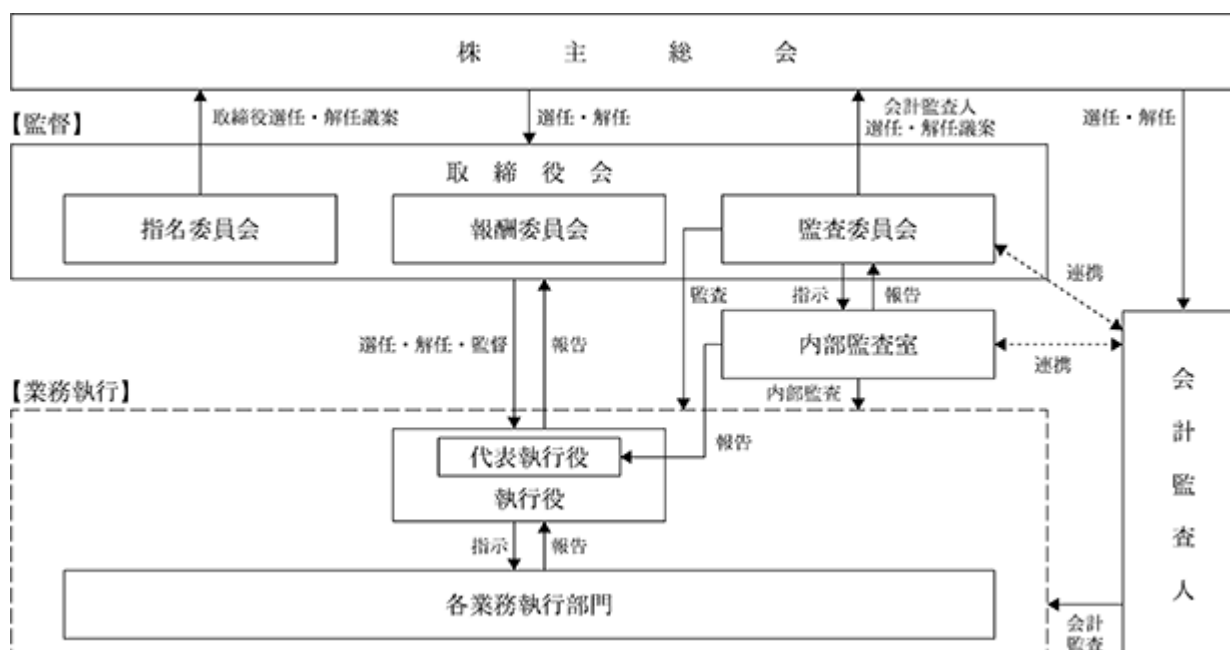
・内部監査室

当社は、適切な業務の執行を検証するため、業務部門から独立した監査委員会直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者1名で構成され、業務執行部門の監査を行い、その結果を監査委員会及び代表執行役に直接報告しております。

・取締役会及び各委員会の構成（：議長・委員長）

氏名	役職	取締役会	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
横山 毅	取締役兼 代表執行役社長				
蔡篤恭	取締役	○	○		
李躬富	取締役	○			
曾炫章	取締役	○		○	
浦崎 直彦	取締役	○			
岩間 耕二	取締役(社外)	○	○		
森 直樹	取締役(社外)	○		○	
増子 尚之	取締役(社外)	○			

上記企業統治の体制の概要は、下図のとおりです。



□ . 当該体制を採用する理由

当社は、業務執行と監督機能の明確な分離による経営監督機能の強化、業務執行における権限・責任の明確化及び経営の透明性・客観性の向上等による更なるコーポレート・ガバナンス強化を目的として、2019年3月より指名委員会等設置会社の体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」を決議し、その内容に沿って当社及び子会社（以下「当社グループ」といいます。）の内部統制システムの整備を行っております。「株式会社の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」は次のとおりであります。

- a. 当社グループの執行役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・企業活動全般において遵守する必要がある指針と基準を明確化したCode of Conductを当社にて作成し、その内容を当社の執行役及び使用人並びに当社子会社（以下、当社及び当社子会社を併せて「当社グループ」という。）の取締役及び使用人（以下、当社の執行役及び当社子会社の取締役を併せて「執行役等」という。）に周知徹底させるとともに、その遵守を義務付ける。
 - ・コンプライアンス担当執行役の主導の下、当社グループのコンプライアンス体制を整備するとともに、当社グループ全体へのコンプライアンスの徹底を図る。
 - ・当社グループの執行役等及び使用人が利用可能な内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、当社グループに本制度を周知徹底し、法令上疑義のある行為等についての情報の確保に努める。
 - ・執行役等及び使用人におけるコンプライアンス意識の向上を図るため、当社グループの執行役等及び使用人を対象としたコンプライアンス教育を実施する。
 - ・反社会的勢力と一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で拒絶する。
- b. 当社執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・執行役の職務の執行の適正に対する事後的なチェックを可能にすることを目的として、執行役の職務執行に係る文書を社内規則に則り保存及び管理する。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループの企業経営及び事業環境に重大な影響を及ぼすリスクを確実に認識した上で、十分な事前検討と社内規程による牽制に基づき、適切な対策を実行する。
 - ・当社グループの損失危機の管理に関する規程、体制整備及び対応方法の検討については、執行役の主導の下、継続して推進する。
 - ・大規模災害等、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、事業継続計画に関する社内規則を制定し、被害の拡大を最小限にとどめる体制を構築する。
- d. 当社グループの執行役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社取締役会は、当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、当社グループの業務執行状況を監督する。
 - ・使用人の職務分掌と権限を社内規則で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
 - ・当社グループの年次予算の策定を行い、当該予算を目標として業績の管理を行う。
- e. 子会社の取締役及び使用人の職務執行状況の報告その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・当社において、子会社の経営内容を的確に把握するため、当社が定める関係規則において基準を定め、業績、その他重要な情報について定期的に報告を受ける。
 - ・執行機能と監視機能を分離し、当社グループの各組織の業務が適正に行われているか否かを効果的にモニタリングするために、監査委員会直属の組織として内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施する。

- f. 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の執行役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・代表執行役社長は、監査委員会からの依頼があった場合、監査委員会と協議の上、必要に応じ監査委員会の職務を補助すべき使用人を指名する。なお、この場合、補助すべき期間を設定することができる。
 - ・上記使用人の人事異動、人事評価、及び懲戒処分にあたっては、監査委員と事前に協議を行う。
 - ・上記使用人は、監査委員会の補助に関する職務を行う際には、監査委員の指示に従うものとし、執行役等からの指示を受けない。
- g. 当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人が当社監査委員会に報告をするための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人は、当社監査委員会で定めた年度の監査方針・監査計画に基づき実施される監査に対応する。
 - ・当社グループの執行役等及び使用人は、当社監査委員会から要求があり次第、自らの業務執行状況を報告する。
 - ・当社グループの代表執行役社長と当社監査委員会は、相互の意思疎通を図るため、定期的に主要事項に関して協議を行う。
 - ・内部通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）への通報状況とその処理状況は、定期的に当社監査委員会に報告する。
 - ・当社監査委員会へこれらの報告を行った当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人に周知徹底する。
- h. 監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査委員よりその職務の執行について、費用の前払い等の請求があった場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- i. 監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査委員は、執行役等及び使用人の業務執行状況を適時適切に把握できるよう、当社グループの重要会議に出席する権限を有する。
 - ・監査委員会は、取締役、執行役及び使用人に対し、監査に必要な資料の提出及び説明を求め、また全ての電子ファイルにアクセスする権限を有する。
 - ・内部監査室は、当社グループに対する内部監査の実施状況、結果について取締役会への報告に加え、監査委員会に対し報告を行う。
- j. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用体制を構築するとともに、かかる体制が適正に機能していることを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を行う。

リスク管理体制の整備状況

当社は、会社全体のガバナンス体制構築のため、社内規則等を整備し、内部監査によってリスクの把握と改善を行っております。

当社は、Code of Conductを当社グループの全役職員が遵守するよう、コンプライアンスの徹底を図っております。加えて、当社の情報セキュリティを統括する組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する規程類の整備、システムや体制の構築等の検討、諸施策の実施、運用見直しの指示など、その活動を通して、個人情報の保護と会社機密情報の漏洩防止の徹底を図っております。

さらに当社は、地震などの大規模災害による被災を想定し、速やかな事業再開を図るため、事業継続マネジメント（BCM）活動に取り組んでおり、その一環として事業継続計画（BCP）を策定しております。

取締役及び執行役の定数

当社の取締役は10名以内とすること及び当社の執行役は10名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	横山 毅	1966年11月19日生	1985年4月 山口日本電気(株) 入社 2000年7月 広島日本電気(株) 転籍 2003年9月 広島エルピーダメモリ(株) 出向 2004年4月 同社 転籍 2005年6月 同社 ウエハー測定部長 兼ウエハー測定技術部長 2005年9月 当社 出向 取締役 2007年4月 当社 取締役兼執行役員CPO 2007年6月 当社 転籍 2010年2月 当社 取締役兼執行役員 メモリ事業部長 2010年3月 TeraPower Technology Inc. Director 2011年6月 当社 取締役兼執行役員 メモリビジネスユニット長 2011年10月 (株)テラミクロス 取締役 2012年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長 2014年5月 当社 取締役、執行役員COO兼 メモリビジネスユニット長兼CSO&CMO 2014年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長 2015年7月 当社 取締役兼執行役員COO 2016年6月 当社 取締役副社長兼執行役員COO 2016年10月 当社 テストオペレーションビジネス ユニット長 (現任) 2019年3月 当社 取締役兼執行役員副社長 2020年3月 当社 取締役兼代表執行役社長 (現任)	(注) 2	500
取締役 (非常勤) 指名委員	蔡篤恭	1950年11月30日生	1999年1月 Powertech Technology Inc. CEO & Chairman 2005年9月 当社 取締役 2009年8月 Powertech Holding (B.V.I.) Inc. Director (現任) 2009年9月 PTI Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Director (現任) 2012年4月 Greatek Electronics Inc. Chairman (現任) 2014年7月 Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) 2017年1月 力成科技日本合同会社 職務執行者 (現任) 2017年5月 PTI Education Foundation Director (現任) 2017年6月 当社 取締役 (現任) 2018年6月 Chicony Power Technology Co., Ltd. Independent Director (現任) Compal Electronics Inc. Independent Director (現任) 2018年11月 Powertech Technology Inc. Chief Strategy Officer & Chairman (現任) 2019年3月 当社 指名委員 (現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(非常勤) 報酬委員	李躬富	1953年4月18日生	1984年4月 Toshiba Microelectronics America Corp. Assembly Package Engineering Manager 1999年6月 Kingston Technology Corp. Sales Director 2005年8月 Powertech Technology Inc. Sales Strategy Vice President 2017年6月 当社 取締役(現任) 2019年1月 Powertech Technology Inc. Sales Strategy Senior Vice President (現任) 2019年3月 当社 報酬委員(現任)	(注)2	-
取締役(非常勤) 監査委員	曾炫章	1960年1月2日生	2008年7月 Tsai Lin Pu Social Welfare Foundation Director(現任) 2014年3月 Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director(現任) 2015年5月 Powertech Technology Inc. CFO & Vice President 2015年8月 Powertech Semiconductor (Xi'an) Co. Ltd. Director(現任) 2015年11月 Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Supervisor(現任) 2016年3月 Powertech Technology Inc. Director (現任) 2017年5月 TeraPower Technology Inc. Director (現任) 2017年6月 当社 取締役(現任) 2017年8月 パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役 (現任) 2018年5月 Greatek Electronics Inc. Director (現任) 2019年1月 Powertech Technology Inc. CFO & Senior Vice President(現任) 2019年3月 当社 監査委員(現任)	(注)2	-
取締役(非常勤)	浦崎 直彦	1949年11月21日生	1968年4月 (株)東芝 入社 1992年4月 (株)東芝 技術部 システム技術部 部長 1993年4月 Toshiba Electronics Malaysia Sdn. Bhd. Director 1999年4月 岩手東芝エレクトロニクス(株) 製造部長 1999年10月 杵築東芝エレクトロニクス(株) 代表取締役社 長 2000年10月 アムコー岩手(株) 代表取締役社長 2002年7月 アムコー・テクノロジー・ジャパン(株) 代表 取締役社長 2009年10月 (株)ジェイデバイス 取締役副社長 2016年10月 (株)ジェイデバイス 最高顧問 2018年3月 力成科技日本合同会社 社長(現任) パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役 (現任) 当社 代表取締役会長 2019年1月 TeraPower Technology Inc. Director (現任) 2019年3月 当社 取締役兼代表執行役社長 当社グループ統括 2020年3月 当社 取締役(現任)	(注)2	-
取締役(非常勤) 指名委員 報酬委員	岩間 耕二	1951年7月28日生	2006年6月 (株)東芝 執行役常務 東芝セミコンダクター社 副社長兼営業統括 責任者 電子デバイス営業事業部事業部長 2010年4月 (株)東芝 執行役常務兼欧州総代表 東芝ヨーロッパ社 社長 2012年6月 同社 顧問 2013年8月 Powertech Technology Inc. 顧問 2017年6月 当社 取締役(現任) 2019年3月 当社 指名委員(現任) 当社 報酬委員(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(非常勤) 指名委員 監査委員	森 直樹	1971年6月28日生	2001年10月 弁護士登録 光和総合法律事務所 入所 2005年10月 同事務所 パートナー 2006年3月 LM法律事務所 パートナー(現任) 2009年10月 (株)企業再生支援機構プロフェッショナル・ オフィス ディレクター 2011年8月 コロナ工業(株) 監査役 2012年6月 当社 監査役 2013年6月 当社 取締役 2015年6月 当社 取締役(現任) 一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機 構 理事(現任) 2019年3月 当社 指名委員(現任) 当社 監査委員(現任)	(注)2	-
取締役(非常勤) 監査委員 報酬委員	増子 尚之	1960年7月13日生	1984年4月 (株)日立製作所 入社 1998年7月 同社 半導体事業本部経理部 会計第二課 課長 2000年6月 Hitachi Semiconductor(Malaysia) Sdn. Bhd. 経理部 副部長 2002年12月 エルピーダメモリ(株)(現社名マイクロンメモ リ ジャパン合同会社)経理部マネージャー 2005年4月 広島エルピーダメモリ(株) 経理部 部長 2007年5月 Rexchip Electronics Corporation(現社名 Micron Memory Taiwan Co., Ltd) Director CFO 2010年6月 同社 CFO 2011年6月 エルピーダメモリ(株)(現社名マイクロンメモ リ ジャパン合同会社) 常勤監査役 秋田エルピーダメモリ(株)(現社名パワーテッ クテクノロジー秋田(株)) 監査役 Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd. Supervisor 2012年7月 当社 常勤監査役 (株)テラミクロス 監査役 2013年6月 TeraPower Technology Inc. Supervisor(現任) 2017年2月 (株)テラプローブ会津 監査役(現任) 2019年3月 当社 取締役(現任) 当社 監査委員(現任) 当社 報酬委員(現任)	(注)2	-
計					500

(注) 1. 取締役 岩間 耕二、森 直樹及び増子 尚之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 2020年3月26日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役社長	横山 毅	1966年11月19日生	取締役の状況参照	(注)	500
執行役CFO	地主 尚和	1975年5月19日生	1999年4月 中央信託銀行(株) (現社名三井住友信託銀行(株)) 入社 2003年1月 ソニーサプライチェーンソリューション(株) (現社名三井倉庫サプライチェーンソリューション(株)) 入社 2005年5月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロンメモリ ジャパン合同会社) 入社 2010年4月 同社 法務グループ プロフェッショナル 2014年1月 (株)ジャパンディスプレイ 入社 2014年10月 同社 法務部 法務グループ グループマネージャー 2015年9月 当社 入社 CAO代理兼総務部門長 2015年10月 当社 執行役員CAO兼総務部門長 2017年2月 (株)テラプロープ会津 取締役兼管理部長(現任) 2019年3月 当社 Vice President (アドミニストレーション担当) 兼アドミニストレイティブディビジョン長 2019年8月 当社 Vice President (アドミニストレーション、ファイナンス&アカウンティング担当) 兼アドミニストレイティブディビジョン長 2020年3月 当社 執行役CFO兼管理部長(現任)	(注)	-

(注) 2020年3月26日開催の臨時取締役会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

社外役員の状況

イ．員数

当社の取締役 8 名のうち 3 名が社外取締役であります。

ロ．人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係並びに企業統治において果たすと考えている機能及び役割

- ・社外取締役岩間耕二氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保する役割を担うものと考えております。なお、同氏はPowertech Technology Inc.の顧問の職にありましたが、2019年2月28日をもって退任しております。
- ・社外取締役森直樹氏は、弁護士としての経験により企業法務に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保する役割を担うものと考えております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。なお、同氏はLM法律事務所のパートナー弁護士及び一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構の理事であります。
- ・社外取締役増子尚之氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、また、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しておりますので、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。なお、同氏はTeraPower Technology Inc.のSupervisor及び株式会社テラプローブ会津の監査役であります。
- ・各社外役員が兼務している又は兼務していた会社と当社との取引関係は、以下のとおりであります。
 - ・Powertech Technology Inc.は当社の親会社であり、当社は、同社との間で、子会社TeraPower Technology Inc.設立に関する合弁契約を締結しております。
 - ・TeraPower Technology Inc.は当社の子会社であります。
 - ・株式会社テラプローブ会津は当社の子会社であり、当社は、同社との間で、資金の貸し付け、半導体テスト業務、並びに営業及び管理支援業務の取引関係があります。
 - ・各社外役員が兼務している又は兼務していた上記以外の他の会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

ハ．独立性に関する基準

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については、特段定めておりません。

二．社外取締役の選任状況に関する考え方

当社が採用する指名委員会等設置会社においては、取締役会は、執行役による業務執行の監督及び会社の重要な意思決定の両方を担う立場にあり、また、各委員会においては員数の過半数が社外取締役である必要があります。当社においては執行役を兼務する取締役が1名のみであり、大半の取締役が業務執行に携わらないため、監督機能により重点を置いた取締役会構成であること、また、各委員会の構成及び当社の事業規模を踏まえすと、社外取締役を3名とする役員構成は、当社にとって合理的であると考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・内部監査室は、内部監査の状況について年4回取締役会に報告し、必要に応じて監査委員会に報告し、社外取締役は必要に応じて意見を述べることとしております。
- ・監査委員は、監査法人との相互連携により、適宜監査委員会において議論し、必要に応じて意見を述べることとしております。

(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社の監査委員は、監査委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、業務執行及び財産の状況の調査を通して、執行役の職務執行を検証、監視しております。

なお、監査委員増子尚之氏は、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査室（専従者1名、兼務者2名）を設置しております。内部監査室は年間計画に基づいて業務執行部門の監査を行い、必要に応じて対象部門に対し問題点の指摘、改善の指導、助言などを行っております。また、過去の監査結果に対する改善状況の確認も行っております。さらに、会社の内部統制の整備、運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。内部監査の結果は、直接監査委員会に報告書を提出します。

内部監査室、監査委員及び会計監査人は定期的に打合せを行い、監査状況などについて情報交換を行うなど連携を図ります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

R S M清和監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 金城琢磨

公認会計士 藤本亮

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他9名により構成されております。

同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の規模、経験等の職務遂行能力、独立性及び内部管理体制等を総合的に勘案し、選定を行っております。R S M清和監査法人は、これらの観点において十分に評価できるものと考え、会計監査人に選任しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

e. 監査委員会による監査法人の評価

当社の監査委員会は、会計監査人について、その独立性、専門性、品質管理の状況、及び当社監査委員会とのコミュニケーションの状況等を評価し、R S M清和監査法人が会計監査人として適切、妥当であると判断しております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 R S M清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動する会計監査人の名称

異動前：新日本有限責任監査法人

異動後：R S M清和監査法人

(2) 異動年月日

2018年3月29日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

2017年6月14日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

新日本有限監査法人は、2018年3月29日開催予定の第13期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となります。これに伴い、RSM清和監査法人を会計監査人の候補者として選任するものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨回答を得ております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	800	28,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	800	28,400	-

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度において、会計監査人であった新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である監査法人交代に伴う手続業務を委託したものです。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、事業の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積もりに基づき、精査を行い、監査委員会の同意を得て決定しております。

d. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査委員会において、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を得て行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、報酬委員会において、当社の取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。その内容は以下のとおりです。

イ．基本方針

当社の中長期的な企業価値向上に資する報酬体系を原則とし、取締役については、主な職務である監督機能の有効性の確保を図り、執行役については短期的な業績に対する責任と貢献を考慮した透明性・客観性を有する報酬制度とする。

ロ．取締役報酬について

主な職務が監督機能であることを踏まえ、固定金額として定めるものとし、各取締役の職務内容等に応じて、第三者による一般的な取締役報酬額の調査結果も考慮したうえで、適切と考えられる金額を支給する。

ハ．執行役報酬について

職務の役割と責任に応じて決定される固定報酬に加えて、業績連動報酬として、事業年度ごとに連結損益計算書における税金等調整前当期純利益の額に一定比率を乗じた金額を上限として、各執行役の貢献度に応じて支給額を決定する。

業績連動報酬とそれ以外の報酬の支給割合の決定に関する方針

当社は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に関する方針を定めておりません。

業績連動報酬に係る指標、選択理由及び業績連動報酬額の決定方法

当社は、執行役報酬のうち業績連動報酬について、当社グループの事業運営のすべての成果を反映するものとして、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益をその指標として選択し、金額を決定しております。当連結会計事業年度における当該指標の実績は以下のとおりです。

指標	実績
税金等調整前当期純利益	66,784千円

業績連動報酬額の決定方法につきましては、上記「 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項 ハ．執行役報酬について」をご参照ください。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			員数
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78	23	-	55	6
執行役	14	14	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	0	0	-	-	1
社外役員	19	19	-	-	4

- (注) 1．当社は、2019年3月28日開催の第14期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行いたしました。そのため、上記の監査役の員数及び報酬等の額につきましては、2019年1月1日から同年3月28日までの間に在任しておりました監査役の、当該期間に係る員数及び報酬等の額を記載しております。
- 2．上記には、2019年8月31日をもって辞任により退任した取締役1名を含んでおります。
- 3．対象となる役員の員数は、指名委員会等設置会社への移行に際し、監査役を退任し取締役に選任された者及び取締役と執行役の兼任者を重複して集計し記載しております。

役員の報酬等の決定プロセス

イ．報酬委員会の権限の内容

当社の報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針、当該個人別の報酬等の内容等、これらを決定するために必要な基本方針等、並びにその他当該報酬等に関して報酬委員会が必要と認めた事項を決定する権限を有しています。

ロ．報酬委員会の活動内容

当連結会計年度において、当社報酬委員会は2回開催されました。その主な審議内容は以下のとおりです。

- ・取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針
- ・各取締役の報酬額の決定
- ・各執行役の報酬額の決定

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、RSM清和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,288,802	10,838,308
売掛金	5,227,130	5,233,552
製品	52,448	40,006
仕掛品	397,864	372,081
原材料及び貯蔵品	91,077	87,395
未収入金	741,975	594,700
未収還付法人税等	925	193,940
その他	200,300	177,288
流動資産合計	21,000,524	17,537,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,670,480	9,329,459
機械装置及び運搬具（純額）	22,280,313	23,105,823
工具、器具及び備品（純額）	1,340,116	1,272,351
土地	1,562,646	1,575,725
建設仮勘定	6,668,961	3,410,533
有形固定資産合計	1、 2 41,522,519	1、 2 38,693,893
無形固定資産	181,359	214,179
投資その他の資産		
破産更生債権等	90	5
退職給付に係る資産	6,275	6,535
繰延税金資産	32,138	19,241
その他	56,858	456,801
貸倒引当金	30	5
投資その他の資産合計	1 95,331	1 482,579
固定資産合計	41,799,211	39,390,651
資産合計	62,799,735	56,927,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,972	334,164
短期借入金	1,744,360	1,756,920
1年内返済予定の長期借入金	² 1,163,362	² 590,000
リース債務	470,579	328,970
未払金	2,203,443	1,566,391
未払法人税等	751,529	97,742
賞与引当金	474,039	240,658
前受収益	2,106,246	872,801
その他	915,730	864,160
流動負債合計	10,381,263	6,651,810
固定負債		
長期借入金	² 20,407,043	² 18,975,408
リース債務	587,117	478,352
繰延税金負債	105,479	217,980
退職給付に係る負債	223,270	194,836
資産除去債務	14,050	10,082
修繕引当金	19,416	31,784
その他	148,037	117,617
固定負債合計	21,504,416	20,026,062
負債合計	31,885,679	26,677,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	3,524,719	3,281,286
自己株式	195	119,924
株主資本合計	22,959,158	22,595,997
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	293,482	340,196
退職給付に係る調整累計額	33,853	24,933
その他の包括利益累計額合計	259,628	315,262
非支配株主持分	7,695,269	7,338,791
純資産合計	30,914,055	30,250,051
負債純資産合計	62,799,735	56,927,924

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,739,673	16,908,448
売上原価	1 17,733,364	1 15,226,772
売上総利益	4,006,308	1,681,676
販売費及び一般管理費	2, 3 2,335,466	2, 3 1,792,385
営業利益又は営業損失()	1,670,842	110,708
営業外収益		
受取利息	39,939	47,430
為替差益	4,187	-
受取手数料	72,370	79,782
設備賃貸料	-	22,963
その他	72,346	10,362
営業外収益合計	188,843	160,539
営業外費用		
支払利息	221,268	252,217
休止固定資産減価償却費	91,434	114,136
為替差損	-	45,979
その他	7,301	30,859
営業外費用合計	320,004	443,192
経常利益又は経常損失()	1,539,682	393,362
特別利益		
地方自治体助成金	2,400	155,349
退職給付制度改定益	-	30,166
固定資産売却益	4 1,767,162	4 619,058
受取補償金	923,117	-
その他	2,787	-
特別利益合計	2,695,466	804,573
特別損失		
役員退職慰労金	-	55,000
設備移設費用	-	8 184,178
事業撤退損	-	7 28,368
固定資産売却損	5 39,033	5 3,048
固定資産除却損	6 54,113	6 73,830
減損損失	957,700	-
事務所移転費用	343,285	-
その他	34,484	-
特別損失合計	1,428,617	344,426
税金等調整前当期純利益	2,806,531	66,784
法人税、住民税及び事業税	978,934	143,163
法人税等調整額	54,692	123,856
法人税等合計	924,241	267,019
当期純利益又は当期純損失()	1,882,290	200,235
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,038,594	243,432
非支配株主に帰属する当期純利益	843,695	43,197
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	658,659	91,504
退職給付に係る調整額	4,105	8,805
その他の包括利益合計	9 662,765	9 100,310
包括利益	1,219,524	99,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,039	187,679
非支配株主に係る包括利益	523,484	87,754

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	1,282,821	128	21,920,631
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()			1,038,594		1,038,594
自己株式の取得				67	67
欠損填補		3,768,945	3,768,945		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,768,945	4,807,540	67	1,038,527
当期末残高	11,823,312	7,611,322	3,524,719	195	22,959,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	629,445	27,261	602,183	6,641,591	29,164,406
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()					1,038,594
自己株式の取得					67
欠損填補					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	335,962	6,592	342,554	1,053,677	711,122
当期変動額合計	335,962	6,592	342,554	1,053,677	1,749,649
当期末残高	293,482	33,853	259,628	7,695,269	30,914,055

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	3,524,719	195	22,959,158
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()			243,432		243,432
自己株式の取得				119,728	119,728
欠損填補					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	243,432	119,728	363,160
当期末残高	11,823,312	7,611,322	3,281,286	119,924	22,595,997

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	293,482	33,853	259,628	7,695,269	30,914,055
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()					243,432
自己株式の取得					119,728
欠損填補					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,713	8,920	55,634	356,477	300,843
当期変動額合計	46,713	8,920	55,634	356,477	664,004
当期末残高	340,196	24,933	315,262	7,338,791	30,250,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,806,531	66,784
減価償却費	7,340,150	7,808,422
減損損失	957,700	-
のれん償却額	30,192	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,233	1,653
賞与引当金の増減額(は減少)	115,319	229,454
受取利息	39,939	47,430
支払利息	221,268	252,217
設備賃貸料	601	22,963
還付加算金	853	352
固定資産除売却損益(は益)	1,674,015	542,179
売上債権の増減額(は増加)	457,306	31,659
破産更生債権等の増減額(は増加)	87	84
たな卸資産の増減額(は増加)	65,432	42,000
仕入債務の増減額(は減少)	236,220	217,308
受取保険金	2,410	-
受取補償金	923,117	-
補助金収入	2,400	155,349
その他の流動資産の増減額(は増加)	513,388	70,426
その他の流動負債の増減額(は減少)	426,773	168,231
その他の固定負債の増減額(は減少)	70,333	80,139
事業所移転費用	343,285	-
設備移設費用	-	184,178
役員退職慰労金	-	55,000
事業撤退損	-	28,368
退職給付制度改定益	-	30,166
その他	167,285	14,593
小計	9,254,501	7,061,789
利息の受取額	29,850	56,312
利息の支払額	210,524	252,251
補償金の受取額	461,558	-
損害賠償金の支払額	-	8,394
事業所移転費用の支払額	342,320	965
設備移設費用の支払額	-	184,178
役員退職慰労金の支払額	-	55,000
事業撤退損の支払額	-	6,946
法人税等の還付額	104,848	7,964
法人税等の支払額	773,274	901,517
保険金の受取額	2,410	-
補助金の受取額	2,400	155,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,529,450	5,872,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,466,000	6,630,105
定期預金の払戻による収入	5,800,000	7,986,545
有形固定資産の取得による支出	17,507,746	6,613,627
有形固定資産の売却による収入	4,466,310	424,827
無形固定資産の取得による支出	53,470	-
設備賃貸料の受取額	601	22,963
その他	12,054	11,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,748,251	4,797,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,663,040	4,476,820
短期借入金の返済による支出	14,396,160	4,476,820
長期借入れによる収入	38,547,157	8,637,808
長期借入金の返済による支出	31,050,806	10,761,728
自己株式の取得による支出	67	119,728
リース債務の返済による支出	515,095	524,106
セール・アンド・リースバックによる収入	360,684	57,300
非支配株主からの払込みによる収入	1,080,324	-
非支配株主への配当金の支払額	550,132	456,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,138,944	3,166,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,892	1,573
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,812,251	2,094,053
現金及び現金同等物の期首残高	8,910,551	10,722,802
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,722,802	1 8,628,748

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	TeraPower Technology Inc. 株式会社テラプローブ会津

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

A. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

B. 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

C. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

D. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～51年
機械装置及び運搬具	1年～15年
工具、器具及び備品	1年～25年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンスを定めております(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)。これらの国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるために、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされております。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収還付法人税等」は、重要性が高まったので、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた201,225千円は、「未収還付法人税等」925千円、「その他」200,300千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、営業外収益の「その他」に表示していた「為替差益」は、重要性が高まったので、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」27,829千円、「その他」48,704千円は、「為替差益」4,187千円、「その他」72,346千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「地方自治体助成金」は、重要性が高まったので、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5,187千円は、「地方自治体助成金」2,400千円、「その他」2,787千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資その他の資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	46,784,486千円	53,765,704千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	4,936,479千円	5,008,290千円
機械装置及び運搬具	2,511,676	-
土地	1,504,031	1,517,110
計	8,952,187	6,525,400

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
長期借入金	7,167,636千円	5,044,585千円
計	7,167,636	5,044,585

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	127,386千円	14,494千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与	659,591千円	601,214千円
賞与引当金繰入額	62,619	63,461
退職給付費用	28,147	31,892

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	22,025千円	8,040千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,767,062千円	461,751千円
工具、器具及び備品	99	6,486
建設仮勘定	-	150,819
計	1,767,162	619,058

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	37,933千円	733千円
工具、器具及び備品	-	2,315
建設仮勘定	1,099	-
計	39,033	3,048

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	8,553千円	3,983千円
工具、器具及び備品	8,168	69,846
建設仮勘定	1,311	-
その他	36,079	-
計	54,113	73,830

7 事業撤退損

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

事業撤退損は、システムソリューションセンターの閉鎖に伴う損失であります。

8 設備移設費用

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

設備移設費用は、2018年度にマイクロン ジャパン株式会社に譲渡した設備の優先的買戻し権の行使に伴う設備移設費用等、並びに株式会社テラプロープ会津の工場棟の集約に伴う設備移設費用であります。

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	658,659千円	91,504千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,956	2,276
組替調整額	3,119	6,471
税効果調整前	2,836	8,747
税効果額	1,268	58
退職給付に係る調整額	4,105	8,805
その他の包括利益合計	662,765	100,310

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	-	-	9,282,500
合計	9,282,500	-	-	9,282,500
自己株式				
普通株式	145	41	-	186
合計	145	41	-	186

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 41株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	-	-	9,282,500
合計	9,282,500	-	-	9,282,500
自己株式				
普通株式	186	185,055	-	185,241
合計	186	185,055	-	185,241

(変動事由の概要)

2019年2月14日開催の取締役決議に基づく自己株式の取得 185,000株
単元未満株式の買取りによる増加 55株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	14,288,802千円	10,838,308千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,566,000	2,209,560
現金及び現金同等物	10,722,802	8,628,748

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	417,984千円	273,887千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体テスト事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等の支払期日は、1年以内であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に設備投資資金であり、これらに係る流動性リスクは月次に資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを管理するための先物為替予約取引であり、社内規程に従って行っております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、26.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,288,802	14,288,802	-
(2) 売掛金	5,227,130	5,227,130	-
(3) 未収入金	741,975	741,975	-
(4) 未収還付法人税等	-	-	-
(5) 破産更生債権等	90	90	-
貸倒引当金(*1)	30	30	-
	59	59	-
資産計	20,257,968	20,257,968	-
(6) 買掛金	551,972	551,972	-
(7) 短期借入金	1,744,360	1,744,360	-
(8) 未払金	2,203,443	2,203,443	-
(9) 未払法人税等	751,529	751,529	-
(10) リース債務 (1年内返済予定のリース債務 を含む)	1,057,696	1,063,215	5,519
(11) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	21,570,406	21,571,265	858
負債計	27,879,408	27,885,786	6,378
(12) デリバティブ取引(*2)	4,118	4,118	-

(*1) 破産更生債権等に対する、個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,838,308	10,838,308	-
(2) 売掛金	5,233,552	5,233,552	-
(3) 未収入金	594,700	594,700	-
(4) 未収還付法人税等	193,940	193,940	-
(5) 破産更生債権等	5	5	-
貸倒引当金(*1)	5	5	-
	0	0	-
資産計	16,860,501	16,860,501	-
(6) 買掛金	334,164	334,164	-
(7) 短期借入金	1,756,920	1,756,920	-
(8) 未払金	1,566,391	1,566,391	-
(9) 未払法人税等	97,742	97,742	-
(10) リース債務 (1年内返済予定のリース債務 を含む)	807,323	812,761	5,437
(11) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	19,565,408	19,569,898	4,490
負債計	24,127,950	24,137,878	9,928
(12) デリバティブ取引(*2)	5,833	5,833	-

(*1) 破産更生債権等に対する、個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 未収入金、並びに(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,288,802	-	-	-
売掛金	5,227,130	-	-	-
未収入金	741,975	-	-	-
未収還付法人税等	-	-	-	-
合計	20,257,908	-	-	-

(注) 破産更生債権等90千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表に含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,838,308	-	-	-
売掛金	5,233,552	-	-	-
未収入金	594,700	-	-	-
未収還付法人税等	193,940	-	-	-
合計	16,860,501	-	-	-

(注) 破産更生債権等5千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表に含めておりません。

4. リース債務、借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,744,360	-	-	-	-	-
長期借入金	1,163,362	12,328,006	2,333,504	899,889	732,890	4,112,752
リース債務	470,579	274,600	156,440	84,698	71,377	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,756,920	-	-	-	-	-
長期借入金	590,000	12,238,133	1,851,364	737,394	525,462	3,623,053
リース債務	328,970	211,167	139,975	127,210	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	種類	当連結会計年度(2018年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,972,396	-	4,118	4,118
	買建 日本円	-	-	-	-
	合計	2,972,396	-	4,118	4,118

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	種類	当連結会計年度(2019年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,656,960	-	5,833	5,833
	買建 日本円	-	-	-	-
	合計	2,656,960	-	5,833	5,833

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、当社は、2019年7月1日に確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度の特別利益として退職給付制度改定益30,166千円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	779,414千円	703,277千円
勤務費用	82,542	51,559
利息費用	2,757	1,416
数理計算上の差異の発生額	8,800	1,717
退職給付の支払額	169,526	51,434
確定拠出企業年金制度への移行に伴う減少額	-	496,569
その他	711	102
退職給付債務の期末残高	703,277	206,635

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	545,090千円	486,282千円
期待運用収益	13,442	6,094
数理計算上の差異の発生額	954	558
事業主からの拠出額	46,267	21,849
退職給付の支払額	118,675	32,939
確定拠出企業年金制度への移行に伴う減少額	-	463,556
その他	796	159
年金資産の期末残高	486,282	18,449

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	513,169千円	11,913千円
年金資産	486,282	18,449
	26,887	6,535
非積立型制度の退職給付債務	190,107	194,836
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,995	188,300
退職給付に係る負債	223,270	194,836
退職給付に係る資産	6,275	6,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,995	188,300

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	82,542千円	51,559千円
利息費用	2,757	1,416
期待運用収益	13,442	6,094
数理計算上の差異の費用処理額	4,764	11,973
過去勤務費用の費用処理額	1,645	5,346
確定給付制度に係る退職給付費用	74,977	53,507
確定拠出企業年金制度への移行に伴う損益(注)	-	30,166

(注)「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	1,645千円	5,346千円
数理計算上の差異	1,191	14,093
合計	2,836	8,747

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	5,346千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	35,513	21,263
合計	30,166	21,263

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
一般勘定	45.5%	- %
株式	0.3%	36.8%
債権	49.1%	25.7%
現金及び預金	5.1%	16.6%
その他	-	20.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の期待運用収益率は、従業員の年齢構成により将来の運用期間を考慮した上で、年金資産のポートフォリオを選択し、当該ポートフォリオで期待される収益率を考慮して決定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.3%	0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	1.4%
予想昇給率	2.9%	3.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度128,995千円、当連結会計年度143,636千円
であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,128千円	27,591千円
退職給付に係る負債	55,899	50,096
減価償却費	150,880	155,005
減損損失	670,539	490,626
税務上の繰越欠損金(注2)	843,518	1,535,435
前受収益	660,842	284,270
固定資産未実現利益	57,466	25,070
子会社評価差額	23,035	13,535
その他	93,281	70,291
繰延税金資産小計	2,583,592	2,651,923
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	828,683	1,496,940
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,419,443	944,147
評価性引当額小計(注1)	2,248,126	2,441,088
繰延税金資産合計	335,465	210,835
繰延税金負債		
特別償却準備金	93,598	111,155
圧縮記帳	18,340	16,869
子会社評価差額	21,915	12,415
子会社の留保利益金	271,792	262,392
その他	3,158	6,741
繰延税金負債合計	408,806	409,574
繰延税金負債の純額	73,341	198,738

(注)1 評価性引当額が192,962千円増加しております。主な理由として、当社にて当年度課税所得を計上したことで繰越欠損金に係る評価性引当額が668,257千円増加となりました。一方、マイクロメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業の譲渡による前受収益につきまして、買戻権の行使等で将来減算一時差異が減少し、それに伴い評価性引当額が475,295千円減少となりました。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	411,891	431,627	843,518
評価性引当額	-	-	-	-	411,891	416,792	828,683
繰延税金資産	-	-	-	-	-	14,835	(b) 14,835

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金843,518千円について、繰延税金資産14,835千円を計上しております。当社における繰越欠損金828,683千円は全額回収不能と判断しております。また、連結子会社の繰越欠損金14,835千円は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	412,192	-	1,123,243	1,535,435
評価性引当額	-	-	-	412,192	-	1,084,748	1,496,940
繰延税金資産	-	-	-	-	-	38,494	(b)38,494

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 1,535,435千円について、当社における繰越欠損金1,385,495千円は全額回収不能と判断しております。当該繰延税金38,494千円は、連結子会社の繰越欠損金149,939千円の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来加算一時差異の解消見込により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.1%	29.9%
(調整)		
外国源泉税	2.8	106.0
住民税均等割	0.3	16.0
評価性引当金	2.6	279.2
海外との税率差異	8.2	21.0
海外子会社の未配分利益	1.8	14.0
その他	3.2	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	399.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造施設の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務、空調設備廃棄時のフロンガス除却義務及び本社オフィスビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～25年と見積り、割引率は1.3～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	13,812千円	14,050千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	238	216
資産除去債務の履行による減少額	-	4,184
期末残高	14,050	10,082

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
11,509,337	6,623,070	842,220	2,765,044	21,739,673

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・主に中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
9,782,254	31,740,264	41,522,519

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高
ルネサス エレクトロニクス株式会社	4,535,487
Cypress Semiconductor Corporation	2,567,843

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
8,042,581	5,265,653	1,153,827	2,446,385	16,908,448

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・主に中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
9,614,148	29,079,744	38,693,893

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高
ルネサス エレクトロニクス株式会社	3,051,475
Cypress Semiconductor Corporation	2,170,780
Novatek Microelectronics Corporation	1,778,022

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Powertech Technology Inc.（台湾証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Powertech Technology Inc.（台湾証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,501円40銭	2,518円48銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	111円89銭	26円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	1,038,594	243,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	1,038,594	243,432
期中平均株式数(株)	9,282,332	9,132,205

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社の連結子会社であるTeraPower Technology Inc.は、2020年3月5日開催の取締役会において、中華人民共和国(以下「中国」といいます。)に子会社(当社の孫会社、以下「新会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

半導体市場は、中長期的な成長が期待されていますが、特に中国においては、半導体産業の育成が国家的なプロジェクトとなっており、かつ、従来のファブレスメーカーや前工程工場を育成する方針から、後工程も含めた全工程のサプライチェーンを構築する方針に変化するなど、半導体テスト受託を主たる業務とする当社グループにとって、ビジネスを獲得する機会が拡大しています。当社グループは、このような機会を捉え、ビジネスを獲得するため、ウエハテスト及びファイナルテストを受託する新会社を中国 蘇州に設立することといたしました。当社の親会社であるPowertech Technology Inc. (以下「PTI」といいます。)は、後工程の受託を主たる業務とし、中国蘇州にも拠点を有しており、新会社とPTI及びそのグループ会社が連携することで、ウエハテスト以降を一貫して請け負うターンキーサービスの提供が可能となります。

量産開始は、最短で2020年度第4四半期(2020年10月~2020年12月)を目指しておりますが、事業活動の開始に際しては、新型肺炎の影響や経済環境も考慮しつつ判断してまいります。

(2) 設立する子会社の概要

(1)会社名	晶兆成半導體(蘇州)有限公司(予定)
(2)所在地	No.33 Xinghai Street, Suzhou, 215021, People's Republic of China
(3)代表者	林育全
(4)主な事業内容	半導体ウエハテスト、ファイナルテスト受託
(5)資本金	US\$ 10,000,000(予定)
(6)設立時期	台湾及び中国における必要な許認可取得後確定
(7)出資比率	TeraPower Technology Inc. 100%
(8)当社と当該会社との関係等	当社の連結子会社(孫会社)となります

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,744,360	1,756,920	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,163,362	590,000	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	470,579	328,970	1.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,407,043	18,975,408	1.12	2021年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	587,117	478,352	1.11	2021年～2023年
合計	24,372,462	22,129,652	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,238,133	1,851,364	737,394	525,462
リース債務	211,167	139,975	127,210	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,025,354	7,879,178	12,254,487	16,908,448
税金等調整前四半期純損失 ()又は税金等調整前当期 純利益(千円)	149,519	471,122	289,119	66,784
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失() (千円)	47,752	456,069	390,969	243,432
1株当たり四半期(当期) 純損失()(円)	5円17銭	49円75銭	42円76銭	26円66銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	5円17銭	44円88銭	7円16銭	16円22銭

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,811,704	7,674,332
売掛金	1 2,374,421	1 2,063,017
製品	799	1,541
仕掛品	210,623	155,878
原材料及び貯蔵品	88,875	85,269
未収入金	1 608,674	1 436,524
未収還付法人税等	-	193,940
その他	61,494	30,065
流動資産合計	14,156,593	10,640,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,642,060	1,617,270
構築物	26,191	24,370
機械及び装置	5,429,482	5,379,897
車両運搬具	-	5,763
工具、器具及び備品	796,118	751,779
土地	58,615	58,615
建設仮勘定	1,519,404	1,278,207
有形固定資産合計	9,471,872	9,115,903
無形固定資産		
ソフトウェア	161,750	198,922
その他	2,534	1,035
無形固定資産合計	164,285	199,958
投資その他の資産		
関係会社株式	4,569,671	4,348,055
関係会社長期貸付金	1 660,000	1 660,000
破産更生債権等	90	5
繰延税金資産	111,891	20,431
その他	17,743	283,219
貸倒引当金	30	122,343
投資その他の資産合計	5,359,366	5,189,369
固定資産合計	14,995,524	14,505,231
資産合計	29,152,118	25,145,800

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 517,670	1 294,430
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	712,000	590,000
リース債務	459,838	319,099
未払金	1 1,444,814	1 462,779
未払費用	271,527	219,418
未払法人税等	423,253	37,418
賞与引当金	70,943	67,740
前受金	4,821	4,388
前受収益	2,106,246	872,801
その他	57,723	40,115
流動負債合計	6,368,838	3,208,191
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,110,000
リース債務	577,435	478,352
退職給付引当金	186,828	167,434
資産除去債務	14,050	10,082
修繕引当金	19,416	31,784
その他	148,037	117,617
固定負債合計	2,645,768	1,915,271
負債合計	9,014,607	5,123,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金		
資本準備金	7,611,322	7,611,322
資本剰余金合計	7,611,322	7,611,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	162,544	145,173
圧縮記帳積立金	42,958	39,512
繰越利益剰余金	497,568	522,940
利益剰余金合計	703,071	707,626
自己株式	195	119,924
株主資本合計	20,137,510	20,022,337
純資産合計	20,137,510	20,022,337
負債純資産合計	29,152,118	25,145,800

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 7,900,184	1 5,682,584
売上原価	1 7,382,207	1 5,089,652
売上総利益	517,977	592,932
販売費及び一般管理費	1, 2 1,356,520	1, 2 985,033
営業損失()	838,543	392,101
営業外収益		
受取利息	40,026	47,528
受取配当金	572,586	462,487
その他	47,308	22,937
営業外収益合計	659,921	532,954
営業外費用		
支払利息	20,164	27,893
貸倒引当金繰入額	-	122,338
休止固定資産減価償却費	91,434	114,136
為替差損	-	16,742
その他	5,054	26,594
営業外費用合計	116,652	307,705
経常損失()	295,274	166,852
特別利益		
退職給付制度改定益	-	30,166
地方自治体助成金	2,400	155,349
固定資産売却益	1,784,749	616,929
受取補償金	923,117	-
その他	2,787	-
特別利益合計	2,713,054	802,444
特別損失		
事業撤退損	-	28,368
設備移設費用	-	79,302
子会社株式評価損	-	221,616
役員退職慰労金	-	55,000
固定資産売却損	27,259	784
固定資産除却損	54,113	72,927
減損損失	957,700	-
事務所移転費用	343,285	-
その他	16,146	-
特別損失合計	1,398,504	457,998
税引前当期純利益	1,019,274	177,593
法人税、住民税及び事業税	428,095	81,577
法人税等調整額	111,891	91,460
法人税等合計	316,203	173,038
当期純利益	703,071	4,555

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,001,413	27.0	1,740,777	34.6
経費		5,415,796	73.0	3,294,871	65.4
当期総製造費用		7,417,210	100.0	5,035,649	100.0
仕掛品期首たな卸高		171,538		210,623	
合計		7,588,748		5,246,272	
仕掛品期末たな卸高		210,623		155,878	
当期製品製造原価		7,378,125		5,090,394	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	2,311,699	1,712,676
電力	887,422	530,845

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	187,375	48,564	4,004,884	3,768,945
当期変動額							
当期純利益						703,071	703,071
自己株式の取得							
欠損填補		3,768,945	3,768,945			3,768,945	3,768,945
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩				24,830		24,830	
圧縮記帳積立金の取崩					5,605	5,605	
当期変動額合計	-	3,768,945	3,768,945	24,830	5,605	4,502,453	4,472,017
当期末残高	11,823,312	7,611,322	7,611,322	162,544	42,958	497,568	703,071

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	128	19,434,506	19,434,506
当期変動額			
当期純利益		703,071	703,071
自己株式の取得	67	67	67
欠損填補		-	-
特別償却準備金の積立		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		-	-
当期変動額合計	67	703,003	703,003
当期末残高	195	20,137,510	20,137,510

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,823,312	7,611,322	7,611,322	162,544	42,958	497,568	703,071
当期変動額							
当期純利益						4,555	4,555
自己株式の取得							
欠損填補							
特別償却準備金の積立				71,069		71,069	
特別償却準備金の取崩				88,440		88,440	
圧縮記帳積立金の取崩					3,445	3,445	
当期変動額合計	-	-	-	17,371	3,445	25,372	4,555
当期末残高	11,823,312	7,611,322	7,611,322	145,173	39,512	522,940	707,626

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	195	20,137,510	20,137,510
当期変動額			
当期純利益		4,555	4,555
自己株式の取得	119,728	119,728	119,728
欠損填補		-	-
特別償却準備金の積立		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		-	-
当期変動額合計	119,728	115,173	115,173
当期末残高	119,924	20,022,337	20,022,337

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 7年～30年

機械及び装置 1年～15年

工具、器具及び備品 1年～25年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等及び破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「地方自治体助成金」は、重要性が高まったので、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5,187千円は、「地方自治体助成金」2,400千円、及び「その他」2,787千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	367,453千円	331,523千円
長期金銭債権	660,000	929,910
短期金銭債務	103,968	95,769

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	139,231千円	126,346千円
仕入高、販売費及び一般管理費	60,161	113,715
営業取引以外の取引による取引高	637,745	485,504

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与	470,828千円	223,293千円
賞与	95,316	66,985
賞与引当金繰入額	25,231	18,681
役員報酬	104,168	75,078
退職給付費用	28,147	20,791
旅費交通費	117,844	58,396
減価償却費	16,313	16,594
外注費	159,931	135,597
租税公課	154,338	90,232
法定福利費	104,267	95,005

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度末 (2018年12月31日)	当事業年度末 (2019年12月31日)
子会社株式	4,569,671	4,348,055
計	4,569,671	4,348,055

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2019年12月31日)

当事業年度において子会社株式の減損処理を行っており、関係会社株式評価損221,616千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,226千円	20,267千円
退職給付引当金	55,899	50,096
減価償却費	142,950	147,175
減損損失	670,539	490,626
子会社株式評価損	-	66,307
税務上の繰越欠損金(注2)	828,683	1,385,495
前受収益	660,842	284,270
貸倒引当金繰入	-	36,603
その他	69,368	44,150
繰延税金資産小計	2,449,508	2,524,994
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	828,683	1,385,495
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,419,443	1,038,535
評価性引当額小計(注1)	2,248,126	2,424,031
繰延税金資産合計	201,381	100,963
繰延税金負債		
特別償却準備金	69,396	61,980
圧縮記帳	18,340	16,869
その他	1,752	1,682
繰延税金負債合計	89,490	80,532
繰延税金資産の純額	111,891	20,431

(注)1 評価性引当額が175,905千円増加しております。主な理由として、当年度課税所得が大幅欠損となったことで繰越欠損金に係る評価性引当額が556,812千円増加となりました。一方、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業の譲渡による前受収益につきまして、買戻権の行使等で将来減算一時差異が減少し、それに伴い評価性引当額が380,908千円減少となりました。

(注)2 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であり、全額を回収不能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率		
(調整)	30.1%	29.9%
永久に損金に算入されない項目	2.5	10.1
永久に益金に算入されない項目	18.4	85.9
外国源泉税	7.7	39.8
法人住民税均等割	1.0	5.9
評価性引当額	6.7	97.3
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	97.4%

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,642,060	98,325	5,807 (-)	117,307	1,617,270	1,146,616
	構築物	26,191	-	- (-)	1,821	24,370	34,311
	機械及び装置	5,429,482	1,356,522	45,676 (-)	1,360,430	5,379,897	27,894,790
	車両運搬具	-	6,194	- (-)	431	5,763	431
	工具、器具及び備品	796,118	357,791	70,185 (-)	331,945	751,779	1,178,999
	土地	58,615	-	- (-)	-	58,615	-
	建設仮勘定	1,519,404	1,663,409	1,904,606 (-)	-	1,278,207	-
	計	9,471,872	3,482,243	2,026,276 (-)	1,811,935	9,115,903	30,255,148
無形固定資産	ソフトウェア	161,750	85,759	12,342 (-)	36,245	198,922	692,596
	ソフトウェア仮勘定	1,064	9,757	10,822 (-)	-	-	-
	その他	1,469	-	- (-)	433	1,035	5,302
	計	164,285	95,517	23,164 (-)	36,679	199,958	697,898

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失に計上しております。

2. 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

建物建設仮勘定からの振替 98,325千円

機械及び装置建設仮勘定からの振替 1,356,234千円

車両運搬具建設仮勘定からの振替 6,194千円

工具、器具及び備品建設仮勘定からの振替 357,791千円

建設仮勘定生産設備の取得 1,663,409千円

3. 当期減少額の減損損失以外の主な内容は、以下のとおりであります。

建設仮勘定本勘定への振替額 1,904,306千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	122,338	24	122,343
賞与引当金	70,943	67,740	70,943	67,740
修繕引当金	19,416	12,367	-	31,784

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、貸倒懸念債権に対する繰入によるものであります。

貸倒引当金の当期減少額は、個別債権の回収、売却及び債務免除を行ったことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL : http://www.teraprobe.com/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Powertech Technology Inc.であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	(第14期)	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	2019年3月28日 関東財務局長に提出。
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2019年3月29日 関東財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書 及びその添付書類			2019年3月28日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第15期第1四半期)	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	2019年5月15日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第15期第2四半期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第15期第3四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月11日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書			2019年4月8日 関東財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告書			2019年5月7日 関東財務局長に提出
	自己株券買付状況報告書			2019年6月5日 関東財務局長に提出
	自己株券買付状況報告書			2019年7月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月26日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金 城 琢 磨
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本 亮

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テラプロープの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テラプロープが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 琢 磨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの2019年1月1日から2019年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプロープの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。